

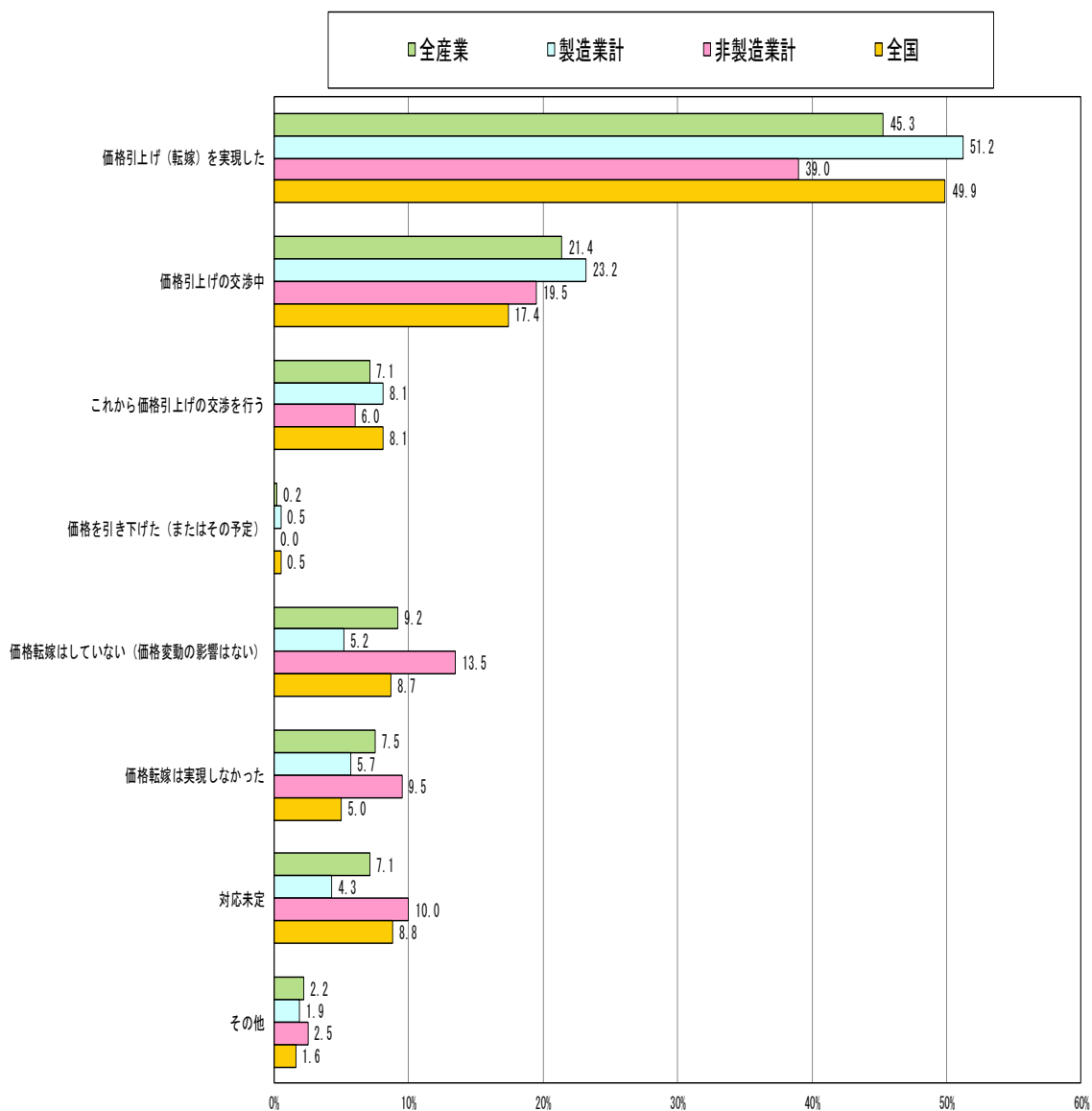
10. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

①販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について、全産業で「価格引上げ（転嫁）を実現した」とする回答が45.3%と最も多く、以下「価格引上げの交渉中」が21.4%、「価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」が9.2%と続いている。

業種別では、「価格引上げ（転嫁）を実現した」が製造業計で51.2%、非製造業計で39.0%とともに最も多くなっている。

第19図表 販売・受注価格への転嫁状況（業種別）

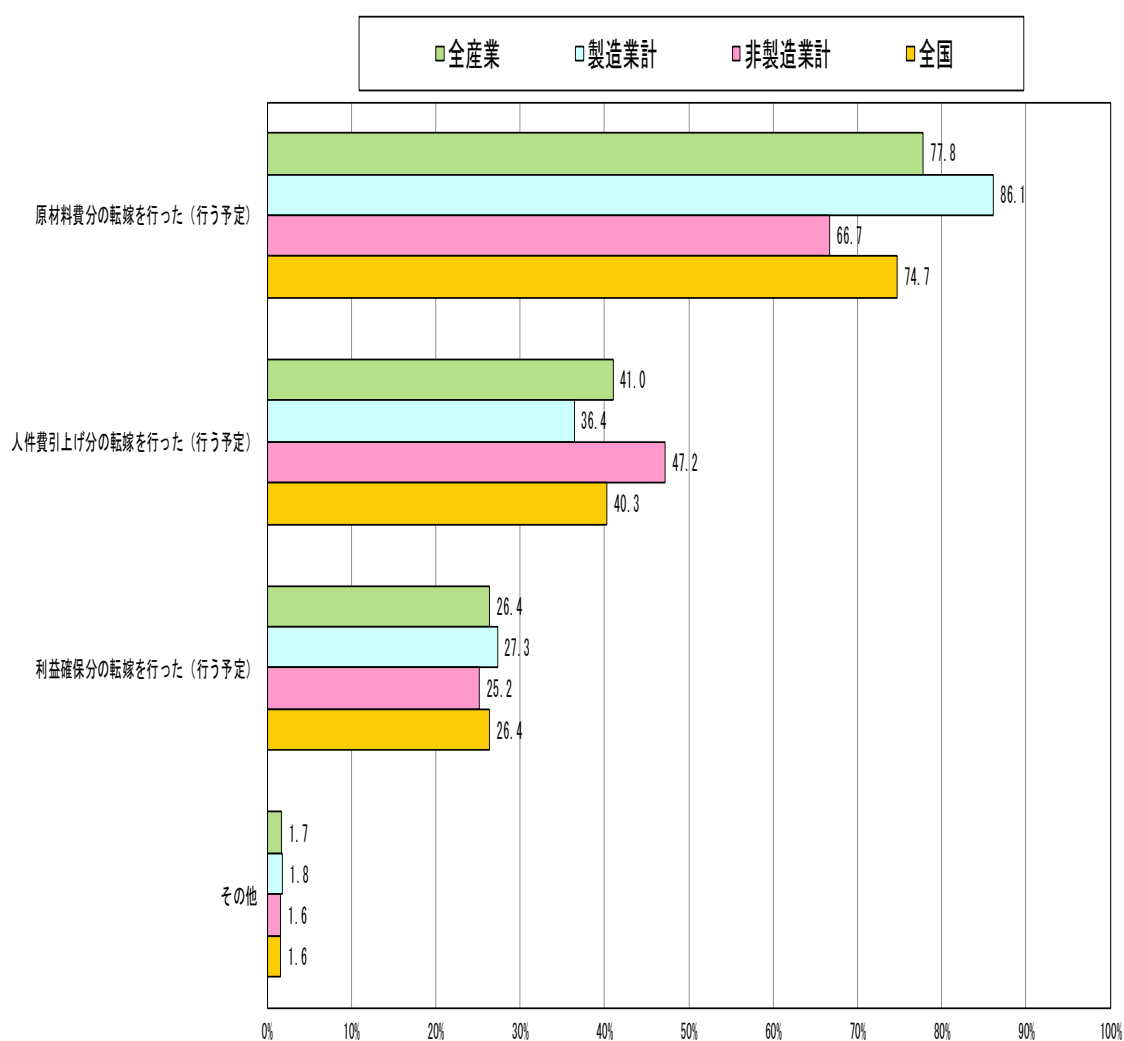


②販売価格への転嫁内容

販売価格への転嫁内容について、全産業で「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」とする回答が77.8%と最も多く、以下「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が41.0%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」が26.4%と続いている。

業種別では、「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」が製造業計で86.1%、非製造業計で66.7%、製造業計で66.7%とともに最も多くなっている。

第 20 図表 販売価格への転嫁内容（複数回答、業種別）



③価格転嫁率

価格転嫁率について、全産業で「10%未満」とする回答が41.6%と最も多く、以下「10~30%未満」が33.5%、「70~100%未満」が11.9%と続いている。

業種別では、「10%未満」が製造業計で39.3%、非製造業計で44.9%とともに最も多くなっている。

第21図表 価格転嫁率（業種別）

